

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第157期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池紀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水野元明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水野元明

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,390,232	2,004,222	2,201,083	2,143,740	1,901,203
経常損益 (千円)	179,151	353,773	99,376	23,184	30,810
当期純損益 (千円)	104,600	182,986	204,593	5,062	97,976
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,205,591	4,103,922	3,956,667	3,928,592	4,106,919
総資産額 (千円)	11,061,522	10,414,981	9,962,743	9,683,664	9,146,434
1株当たり純資産額 (円)	1,123.17	1,096.02	1,056.69	1,049.19	1,096.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	27.70	48.87	54.64	1.35	26.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.02	39.40	39.71	40.57	44.90
自己資本利益率 (%)	2.49	4.40	5.17	0.13	2.39
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,756	83,735	180,992	244,611	58,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,551	96,860	37,901	1,819	4,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,581	295,760	295,600	295,600	295,600
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,581,980	1,299,346	1,146,837	1,094,029	852,820
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	148 [30]	141 [25]	117 [8]	100 [19]	88 [17]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第153期、第154期、第155期及び第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社等がないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正6年5月 東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
 大正13年10月 丸ノ内ホテル本館建設、開業。
 昭和5年12月 社名変更、新社名 株式会社丸ノ内ホテル。
 昭和21年10月 英連邦進駐軍将校宿舎として接收される。
 昭和27年6月 全館接收解除。
 昭和27年7月 営業再開。
 昭和36年6月 丸ノ内ホテル新館建設、開業。
 平成11年1月 丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
 平成12年12月 東京丸ノ内ホテル閉館。
 平成13年12月 銀座丸ノ内ホテル閉館。
 平成16年10月 丸ノ内ホテル建設、開業。

3 【事業の内容】

1. 内外賓客の宿泊
2. 内外賓客の食事、貸席、宴会
3. 煙草、切手類、日用品雑貨の小売販売
4. 以上の事業に附帯する一切の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 三菱地所(株)	東京都千代田区	141,373	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 31.38%	役員の兼務 なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88[17]	34.5	6.9	3,477,059

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が当事業年度において12名減少しておりますが、主として平成26年3月31日に東京ジョンプルを閉店したことによるものであります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 4. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、春先にかけてはGDPが名目・実質ともに増加基調が続き、消費者物価は前年比プラス推移が定着していましたが、4月の消費税の3%引き上げ実施に伴い、経済成長は一旦減速の趣きを示しました。しかし期の途中より立ち直りを見せ、政権の最重要課題と位置付けられた「デフレ脱却」はほぼ達成されつつあるとの評価となっております。そして企業業績の向上、賃金の上昇による消費マインドの改善もみられてきておりました。また期の後半の円安に伴うインバウンドの著増に起因する好調な消費面のインパクトも大きく、内需を中心として景気回復の動きが広がっておりました。また期末には、日経平均株価も15年ぶりの20,000円超えが視野に入るという展開となり、平成27年度に向けて明るい展望が見られるようになってまいりました。

このような状況下、当社では売上高におきましては、宿泊部門における多面的な営業施策の実施、料飲事業の業態変更等により業績改善に向け鋭意努力をいたしましたが、対前年比243百万円減少の1,901百万円となりました。これは、平成26年3月に不採算部門撤退の総仕上げとして東京ジョンプルの閉鎖を行ったことの影響もあるわけでありまして、東京ジョンプルを除いての実質上の対比としては、30百万円の減少でありました。

損益面につきましては人件費等の販管費200百万円、支払利息の営業外費用32百万円の削減により、経常損益については、昨年対比54百万円の改善となり、31百万円の経常利益を計上することができました。以上の結果、当期純利益は98百万円となりました。

当期末の配当については、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げると共に、一層の効率的な経営を行い、早期の適切、安定的な配当の実施に向け経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は853百万円となり、前事業年度末と比較し241百万(22.0%)減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、59百万円(前年同期は245百万円の増加)となりました。

主な要因は、東京ジョンプルを前期事業撤退したことにより営業収入は前年同期と比較し247百万円(11.5%)減少し1,904百万円となりましたが、人件費他の営業支出が前年同期と比較し267百万円(15.0%)減少し、1,508百万円になったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4百万円(前年同期は2百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出32百万円と差入敷金の戻入による収入28百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、296百万円(前年同期は296百万円の減少)となりました。

当事業年度においても前事業年度と同額の長期借入金の分割返済296百万円を実施しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
丸ノ内ホテル	1,901,203	100.0	98.5
東京ジョンプル			
合計	1,901,203	100.0	88.7

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.東京ジョンプルは、平成26年3月31日に閉店しました。

3 【対処すべき課題】

平成27年度の当ホテルをとりまく環境は、「常に進化し続ける成長戦略」とするための「日本再興戦略」の実行を加速・強化することによる成長が期待できますが、欧州経済のデフレ化懸念や原油価格下落を受けた産油国動向などのリスク材料があります。国内に目を向けますと消費増税の延期で景気回復への効果が見込まれる当年度は、成長戦略の着実な実行による成長力の底上げと、歳出・歳入両面での財政健全化に向けた道筋の明確化という日本経済が抱える大きな課題に取り組む年となります。また都心部における新たな外資系ホテルの参入等もあり、そうしたマーケット環境を十分に認識する必要があります。

かかる環境下、丸ノ内ホテルは、真心のこもったおもてなしをベースとしたサービスで内外のお客様の一層のご支援をいただき、新規顧客のさらなる開拓を図ると共に、海外マーケットへのアプローチ等幅広い顧客層の開拓により、業績の向上に努めて参りたいと思います。

平成16年10月の新ホテルとしての開業以降、東京駅前の恵まれた立地を評価いただき、多くのお客様にご利用をいただきてまいりましたが、不振の事業への撤退等の対応もあり業績面では厳しい状況が続いておりました。昨年度まで、不採算部門の撤退及びその残存処理も終了し、今年度は宿泊部門の営業力・管理体制の向上、料飲部門の業態面再構築、内部的には新人事制度の導入、システムのアップグレード等により一層の効率経営を目指しており、業績面でも改善を図る所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) ホテルの営業

外資系高級ホテルの進出ならびに改装を終えた大型ホテルの本格稼働により、競争激化が予想されると、有価証券報告書提出日現在において当社は判断しております。

(2) 海外情勢等

新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や海外の情勢如何によりましては、売上の変動も予想され、このような情勢に対しては十分な配慮を要します。

(3) 自然災害の発生

大規模な地震や台風等により、当社に關係する建物・施設等に損害が生じた場合、営業停止による売上の減少や修復のための費用負担が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積が必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。会計方針の詳細については、財務諸表(重要な会計方針)に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は全社員一丸となり経営努力いたしました結果、97,976千円の当期純利益となりました。詳細については、業績等の概要に記載しております。

(3) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,042,182千円となり、前事業年度末と比べて270,399千円減少いたしました。主な要因は有価証券の減少239,939千円及び繰延税金資産の減少26,942千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,104,252千円となり、前事業年度末に比べて266,832千円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減価償却費の計上274,933千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は421,821千円となり、前事業年度末に比べて123,513千円減少いたしました。主な要因は未払金の減少114,169千円及び未払法人税等の減少13,567千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は4,617,694千円となり、前事業年度末に比べて592,044千円減少いたしました。主な要因は長期借入金の1年以内長期借入金への振替金額295,600千円、繰延税金負債の減少85,123千円と金利スワップ負債の減少14,368千円及び長期未払金の減少28,017千円と資産除去債務の減少98,151千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,106,919千円となり、前事業年度末に比べて178,327千円増加いたしました。主な要因は当期純利益97,976千円及び土地再評価差額金の増加68,422千円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は852,820千円となり、前事業年度末と比べて241,208千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は58,824千円となりました。主な要因は営業収入1,904,375千円、人件費等の営業支出1,507,614千円及び事業構造改善に伴う支出241,367千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4,433千円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出32,009千円及び差入敷金の戻入による収入27,577千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、295,600千円となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
		建物 (千円)	建物附属設 備及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	3,120,462	856,726	4,060,074 (417)	6,437	8,043,699	88 [17]

(注) (1) 帳簿価額「その他」は、構築物及びリース資産であります。

(2) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用しておりません。
計	3,860,000	3,860,000		

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月30日	20	3,860	10,000	202,000	672	2,418

(注) 丸ノ内ホテル技術サービス㈱との合併
合併比率 1 : 1

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	1	12			299	313	
所有株式数(株)		187,000	6,400	1,859,699			1,806,901	3,860,000	
所有株式数の割合(%)		4.8	0.2	48.2			46.8	100.0	

(注) 自己株式 115,601株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,175	30.44
小林 隆太	東京都板橋区	214	5.55
小林 清	東京都品川区	210	5.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	187	4.84
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	167	4.33
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1丁目2番1号	140	3.63
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目2番1号	92	2.38
京成電鉄(株)	千葉県市川市	84	2.18
計		2,527	65.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 1-6-3	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	115,601		115,601	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

非上場のため該当ありません。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小野 恩	昭和25年12月10日生	昭和49年4月 三菱地所株式会社入社 平成13年4月 同社業務監理室長 " 14年4月 同社コンプライアンス部長 " 15年4月 同社人事企画部長 " 17年1月 同社執行役員 大阪支店担当 " 17年6月 同社執行役員 大阪支店長 " 22年4月 同社執行役員 " 22年6月 当社代表取締役会長(現任) " 23年4月 三菱地所株式会社 顧問(現任)	(注)1	
代表取締役 社長		菊池 紀夫	昭和29年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 管理部 次長 " 15年7月 管理部長代理 " 16年7月 総務・人事部 部長 " 20年6月 取締役 " 20年7月 管理本部長 " 21年9月 代表取締役社長(現任)	(注)1	10
取締役	経理部長 兼総務部長	水野 元明	昭和33年12月10日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入社 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 池袋東口支店次長 " 14年7月 同社上野毛支店 副支店長 " 16年5月 同社EC推進部付 参事役 " 25年8月 当社経理部長兼総務部長 " 26年6月 当社取締役 経理部長兼総務部長 (現任)	(注)1	
取締役	経営企画 部長	佐藤 健一	昭和43年5月30日生	平成3年4月 三菱地所株式会社入社 " 22年4月 同社人事部副長 " 22年6月 当社取締役 施設管理部長 " 22年10月 当社取締役 経営企画部長(現任)	(注)1	
取締役		小林 清	昭和2年4月1日生	昭和25年4月 株式会社帝国ホテル入社 " 32年9月 米国コーネル大学ホテル科修業 " 35年4月 株式会社帝国ホテル副支配人 " 35年12月 同社退社 " 36年1月 当社副支配人 " 37年5月 取締役 " 38年10月 総支配人 " 39年1月 常務取締役 " 53年9月 代表取締役、専務取締役 平成元年10月 代表取締役社長 " 12年6月 代表取締役会長 " 17年11月 取締役(現任)	(注)1	210
取締役		林 総一郎	昭和29年4月11日生	昭和52年4月 三菱地所株式会社入社 平成15年4月 ビル事業本部丸の内営業管理部長 " 17年4月 ビル事業本部丸の内・大手町営業 管理部長 " 19年4月 執行役員丸の内・大手町営業管理 部長 " 20年4月 執行役員テナント営業部長 " 22年4月 執行役員大阪支店長 " 23年1月 常務執行役員 大阪支店長 " 24年4月 常務執行役員 大阪支店担当 " 26年4月 専務執行役員 大阪支店担当 " 27年4月 専務執行役員 ビル業務企画部、 ビル運営事業部、街ブランド推進 部、美術館室担当 " 27年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)3	
監査役		木村 透	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 三菱地所株式会社入社 平成20年4月 同社休職(出向) ジャパンリアルエ ステイトアセットマネジメント株 式会社 " 24年4月 同社ビルソリューション推進部長 " 26年4月 同社ビル業務企画部長(現任) " 26年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)4	
計						220

- (注)1. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 社外取締役であります。
4. 社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

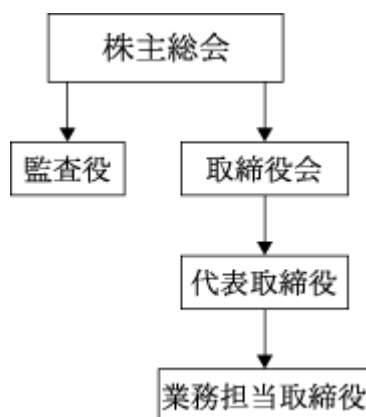
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会(取締役6名、内1名は社外取締役)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名(社外監査役)であります。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



なお、当社の規模を考慮して内部監査室は設けておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は公認会計士宮島博和氏であり、九段監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、審査体制は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施しております。

弁護士の状況

当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額 44,582千円
(内、社内取締役42,002千円、社外取締役330千円、社内監査役1,350千円、社外監査役900千円)

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の招集及び議長の決議要件

当社の、取締役会は、取締役会長がこれを招集し、議長となります。取締役会長が選任されていないときまたは取締役会長に事故あるときは、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従って他の取締役が、これを召集し、議長となります。その通知は、各取締役に対し、会日の3日前に発するものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,860		4,860	

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮助案協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,335	150,065
売掛金	130,688	127,393
有価証券	942,694	702,755
原材料	4,062	3,179
商品	9,307	7,871
前払費用	8,638	7,042
繰延税金資産	65,180	38,238
その他	702	5,664
貸倒引当金	26	26
流動資産合計	1,312,581	1,042,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,565,044	1 4,565,044
減価償却累計額	1,306,985	1,444,582
建物（純額）	3,258,059	3,120,462
建物附属設備	1 2,292,732	1 2,142,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,354,787	1,325,079
建物附属設備（純額）	937,945	817,805
構築物	1,000	1,000
減価償却累計額	405	450
構築物（純額）	595	550
車両運搬具	140	
減価償却累計額及び減損損失累計額	140	
車両運搬具（純額）	-	
工具、器具及び備品	348,376	340,976
減価償却累計額及び減損損失累計額	324,226	302,055
工具、器具及び備品（純額）	24,151	38,922
土地	1, 2 4,060,074	1, 2 4,060,074
リース資産	16,134	14,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,481	8,436
リース資産（純額）	7,653	5,887
有形固定資産合計	8,288,477	8,043,699
無形固定資産		
商標権	30	
ソフトウェア	1,767	1,367
無形固定資産合計	1,797	1,367
投資その他の資産		
投資有価証券	23,108	30,177
長期前払費用	13,916	12,801
出資金	3,011	3,011
敷金及び保証金	40,774	13,198
その他	-	1,211
貸倒引当金	-	1,211
投資その他の資産合計	80,809	59,186
固定資産合計	8,371,084	8,104,252
資産合計	9,683,664	9,146,434
負債の部		

流動負債		
買掛金		21,710
1年内返済予定の長期借入金	1 295,600	1 295,600
未払金		114,169
未払費用		65,301
未払法人税等		13,567
未払消費税等		12,649
預り金		1,163
従業員預り金		6,421
その他		13,737
流動負債合計		545,334
固定負債		
長期借入金	1 3,303,800	1 3,008,200
長期未払金		28,017
長期預り保証金		61,211
繰延税金負債		886,461
再評価に係る繰延税金負債	2 738,955	2 670,533
金利スワップ負債		86,452
資産除去債務		98,151
その他		6,690
固定負債合計		5,209,738
負債合計		5,755,072
純資産の部		
株主資本		
資本金		202,000
資本剰余金		
資本準備金		2,418
資本剰余金合計		2,418
利益剰余金		
利益準備金		48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,739,148	1,711,952
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	666,008	791,179
利益剰余金合計	2,455,621	2,553,597
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	2,644,374	2,742,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,428	10,489
繰延ヘッジ損益	55,641	48,772
土地再評価差額金	2 1,334,432	2 1,402,853
評価・換算差額等合計	1,284,219	1,364,570
純資産合計	3,928,592	4,106,919
負債純資産合計	9,683,664	9,146,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
宿泊売上	1,524,874	1,531,178
料理売上	314,572	184,281
飲物売上	71,829	25,125
その他売上	232,465	160,620
売上高合計	2,143,740	1,901,203
売上原価		
材料費	100,815	55,534
その他の原価	315,826	296,305
売上原価合計	416,642	351,839
売上総利益	1,727,098	1,549,364
販売費及び一般管理費		
人件費	705,047	583,269
消耗品費	58,535	52,600
バンド料	640	172
水道光熱費	162,094	128,341
修繕費	149,164	180,350
減価償却費	276,439	277,865
租税公課	¹ 124,135	¹ 122,410
賃借料	81,191	15,742
交通通信費	12,721	11,768
広告宣伝費	15,541	6,654
支払手数料	1,108	1,091
保険料	3,922	2,584
交際接待費	2,347	2,249
その他	47,754	55,052
販売費及び一般管理費合計	1,640,637	1,440,148
営業利益	86,461	109,216
営業外収益		
受取利息	140	98
有価証券利息	986	849
受取配当金	552	636
雑収入	2,413	1,833
営業外収益合計	4,091	3,415
営業外費用		
支払利息	113,737	81,822
営業外費用合計	113,737	81,822
経常利益又は経常損失()	23,184	30,810
特別損失		
事業構造改善費用	² 152,621	
特別損失合計	152,621	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	175,805	30,810
法人税、住民税及び事業税	11,919	522
法人税等調整額	182,661	67,688
法人税等合計	170,743	67,166
当期純利益又は当期純損失()	5,062	97,976

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,840,549	2,383	569,669	2,460,683
当期変動額								
当期純損失()							5,062	5,062
圧縮積立金の取崩					105,432		105,432	
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加					4,031		4,031	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					101,401		96,339	5,062
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,739,148	2,383	666,008	2,455,621

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,649,436	3,246	30,447	1,334,432	1,307,231	3,956,667
当期変動額							
当期純損失()		5,062					5,062
圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,182	25,194		23,012	23,012
当期変動額合計		5,062	2,182	25,194		23,012	28,074
当期末残高	15,665	2,644,374	5,428	55,641	1,334,432	1,284,219	3,928,592

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,739,148	2,383	666,008	2,455,621
当期変動額								
当期純利益							97,976	97,976
圧縮積立金の取崩					109,463		109,463	
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加					82,268		82,268	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					27,195		125,171	97,976
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,711,952	2,383	791,179	2,553,597

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,644,374	5,428	55,641	1,334,432	1,284,219	3,928,592
当期変動額							
当期純利益		97,976					97,976
圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			5,061	6,868	68,422	80,351	80,351
当期変動額合計		97,976	5,061	6,868	68,422	80,351	178,327
当期末残高	15,665	2,742,349	10,489	48,772	1,402,853	1,364,570	4,106,919

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,151,634	1,904,375
原材料又は商品の仕入れによる支出	416,049	345,272
人件費の支出	709,267	587,617
その他の営業支出	649,214	574,725
小計	377,104	396,760
利息及び配当金の受取額	1,676	1,560
利息の支払額	120,066	82,651
事業構造改善に伴う支出	10,435	241,367
法人税等の支払額	3,669	15,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,611	58,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,861	32,009
無形固定資産の取得による支出	2,000	
短期貸付金の回収による収入	125	
差入敷金の戻入による収入	14,917	27,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,819	4,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	295,600	295,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,600	295,600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,808	241,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,837	1,094,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,029	1,852,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,258,059千円	3,120,462千円
建物附属設備	937,337千円	817,322千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	8,255,470千円	7,997,858千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	3,303,800千円	3,008,200千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1)再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整または、同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(損益計算書関係)

1 租税公課

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業所税	7,587千円	6,994 千円
固定資産税	111,846千円	112,627 千円
外形標準課税	4,305千円	2,593 千円
その他	396千円	197 千円

2 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、事業の再構築にあたり、コア事業(宿泊事業)を強化するための損失であります。
なお、主なものは閉鎖決定店舗に係る賃貸借契約に基づく空家賃等 112,146千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	151,335千円	150,065千円
有価証券	942,694千円	702,755千円
現金及び現金同等物	1,094,029千円	852,820千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内		
1年超		
合計		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	45千円	千円
減価償却費相当額	45千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に流動預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主に1年内に満期が到来する商業ペーパーであり、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は平成40年であります。このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、経理部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,335	151,335	
(2) 売掛金	130,688		
貸倒引当金	26		
	130,662	130,662	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	965,652	965,652	
資産計	1,247,649	1,247,649	
(1) 買掛金	22,727	22,727	
(2) 長期借入金	3,599,400	3,574,083	25,317
負債計	3,622,127	3,596,810	25,317
デリバティブ取引	(86,452)	(86,452)	

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	150,065	150,065	
(2) 売掛金	127,393		
貸倒引当金	26		
	127,367	127,367	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	732,782	732,782	
資産計	1,010,214	1,010,214	
(1) 買掛金	21,710	21,710	
(2) 長期借入金	3,303,800	3,299,601	4,199
負債計	3,325,510	3,321,311	4,199
デリバティブ取引	(72,084)	(72,084)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,335			
売掛金	130,688			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP等)	942,694			
合計	1,224,717			

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	150,065			
売掛金	127,393			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP等)	702,755			
合計	980,213			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	2,121,400
リース債務	2,376	2,363	1,854	1,854	618	
合計	297,976	297,963	297,454	297,454	296,218	2,121,400

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	1,825,800
リース債務	1,854	1,854	1,854	618		
合計	297,454	297,454	297,454	296,218	295,600	1,825,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,958	14,525	8,434
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	22,958	14,525	8,434
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	942,694	942,694	
	小計	942,844	942,844	
合計		965,802	957,369	8,434

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,027	14,525	15,502
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,027	14,525	15,502
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	702,755	702,755	
	小計	702,905	702,905	
合計		732,932	717,430	15,502

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	82,452	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	72,084	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	30,812	23,312
未払事業税	1,566	175
未払事業所税	2,704	2,315
貸倒引当金	2	407
一括償却資産	171	149
減損損失	38,434	
繰越欠損金	17,694	35,559
未払金	43,213	
長期未払金	9,985	
その他	214	533
繰延税金資産小計	144,795	62,100
評価性引当額		
繰延税金資産合計	144,795	62,100
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,006	5,013
圧縮積立金	963,071	820,186
繰延税金負債合計	966,076	825,200
繰延税金負債の純額	821,281	763,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.05%
住民税均等割等		1.72%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		257.35%
その他		0.06%
税効果会計適用後の法人税の負担率		218.00%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更とな

りました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が77,421千円減少し、法人税等調整額(貸方)が79,288千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が512千円、繰延ヘッジ損益(借方)が2,379千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が68,422千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

料飲店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

当該債務に関する資産の使用見込み期間は3年未満であります。このため、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	98,151 千円	98,151 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	千円	千円
見積りの変更による増加額	千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	98,151 千円
期末残高	98,151 千円	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,524,874	520,024	98,842	2,143,740

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,531,178	271,047	98,978	1,901,203

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱地所プロパティマネジメント(株)	東京都千代田区	390,000	オフィスビル等の運営管理	-	料飲店舗及び事務所の賃貸借	原状回復費用の支払	98,151	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な市場価格等を勘案し、取引価格等を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049円19銭	1,096円82銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1円35銭	26円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,062	97,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,062	97,976
期中平均株式数(株)	3,744,399	3,744,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	81,566	17,219
		清水建設(株)	6,800	5,528
		日本空港ビルディング(株)	1,000	7,280
		(株)府中カントリークラブ	200	100
		(株)J.C.ビルディング	100	50
		計	89,666	30,177

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	東京センチュリーリースCP	500,000(千円)	500,000
		オリエントコーポレーション CP	100,000(千円)	100,000
		キャッシュ・アルファ・ファンド	102,755(千口)	102,755
		計		702,755

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産 建物	4,565,044			4,565,044	1,444,582	137,598	3,120,462
建物附属設備	2,292,732	7,229	157,078	2,142,883	1,325,079	127,369	817,805
構築物	1,000			1,000	450	45	550
車両運搬具	140		140				
工具、器具及び備品	348,376	22,926	30,326	340,976	302,055	8,155	38,922
土地	4,060,074 (2,073,386)			4,060,074 (2,073,386)			4,060,074
リース資産	16,134		1,811	14,323	8,436	1,766	5,887
有形固定資産計	11,283,500	30,155	189,355	11,124,300	3,080,601	274,933	8,043,699
無形固定資産							
商標権	607			607	607	30	
ソフトウェア	44,636			44,636	43,269	400	1,367
無形固定資産計	45,243			45,243	43,876	430	1,367
長期前払費用	37,530	1,585	198	38,917	26,116	2,502	12,801

- (注) 1. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」のうち()内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行ったものであります。
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- 建物附属設備 東京ジョンブル 157,078千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	2,376	1,854		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,303,800	3,008,200	2.4	平成28年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,690	4,327		平成28年～30年
その他有利子負債				
計	3,608,466	3,309,982		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600
リース債務	1,854	1,854	618	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26	1,236		26	1,236

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	98,151		98,151	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,391
預金の種類	
普通預金	147,675
小計	147,675
合計	150,065

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
UCカード	27,913	丸の内オアゾA街区管理組合	2,976
その他信販会社	26,851	その他	18,609
JTB	10,736		
その他エージェント	40,308	合計	127,393

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
130,688	2,071,959	2,075,254	127,393	94.2	22.7

(注) 当期発生高・回収高には消費税等が含まれている。

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	7,871
合計	7,871

二 原材料

品目	金額(千円)
料理材料	1,736
飲物材料	1,443
合計	3,179

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング(株)	4,993	(株)スウィックプラス	790
(株)キクミミ	2,418	(株)啓徳社	760
カーシーカシマ(株)	1,115	その他	10,529
(株)ジェイティーピー商事	1,105	合計	21,710

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は801,338千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	670,533

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 株式会社丸ノ内ホテル経理部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当社の株式譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第156期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第157期中)(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

九段監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。